

(14) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 3人 監事 1人
理事長 村江 清志
理事 向井 保
" 野口 明德 (石川県立大学教授)
監事 伊木 隆司 (公認会計士)
- 7 職員 47人 (うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

二 平成22年度事業実施状況

[産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化]

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

- ① 10, 125件の技術相談と現地指導を実施
- ② 延べ812社の企業訪問を実施
- ③ センターの利用者に対する窓口アンケートを平成21年度に引き続き実施し、企業等の要望に対し迅速に対応

(2) 依頼試験

- ① 県内企業等から依頼を受け、2, 246件の試験・検査・分析等を実施。なお、試験結果の信頼性向上のため、測定機器の定期的な保守点検と校正検査を実施
- ② センター自らでは校正維持が困難な機器について、専門業者による計量法校正事業者認定制度等に基づく点検を定期的実施し、国際基準を満足する状態を維持
- ③ 試験を実施する職員の能力向上のため、7件の講習会等に延べ12名を派遣
- ④ 企業からの要望に幅広く応えるため、試験分析メニューに11項目を追加し、全108項目を設定
- ⑤ 試験手数料の後納対応と現金支払い制度を継続

(3) 機器利用

- ① 34, 688時間の機器利用サービスを実施
- ② 利用料の後納対応と現金支払制度を継続
- ③ 時間外対応が可能な体制を構築（総利用件数2, 023件のうち時間外利用101件）
- ④ 新たに企業ニーズの生じた分野への支援に係る機器等を（財）JKAや経済産業省の補助事業などを活用して導入

2 研究開発

(1) 研究テーマの設定と実施

- ① 企業ニーズや科学技術開発動向を踏まえて、研究テーマの選択と重点化を推進
- ② 外部評価結果に基づく研究計画の見直しなどにより、効率的な研究開発を推進
- ③ 14件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成
- ④ 論文公表数 7編

(2) シーズ・実用化研究

- ① 企業からの技術の高度化や製品化の要望のある8分野を設定して、実用化研究18テーマ、実用化研究の予備研究としてシーズ研究6テーマを実施
 - a 情報・電子応用技術に関する分野

- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- d 表面改質技術に関する分野
- e 地域資源活用食品に関する分野
- f 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- g 発酵利用食品に関する分野
- h その他の分野

② プロジェクト研究として3テーマ、共同研究として4テーマ、外部資金研究として15テーマを実施

(3) 研究評価

① シーズ研究、プロジェクト研究、外部資金研究

センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果については外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が検証

② 実用化研究

実用化研究評価委員会が評価

③ 評価結果に基づき、理事長が研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

① 起業化支援室への入居

各施設に設けた計28室の起業化支援室に、新規事業を目指す26社が入居

鳥取施設（6室）：6企業・6室入居

米子施設（20室）：18企業・20室入居

境港施設（2室）：2企業・2室入居

② 入居企業との共同研究、技術相談、機器利用サービスなどの技術支援を推進

③ 共同研究を実施する企業への機器利用料減免を継続

④ 鳥取県緊急経済雇用対策に連動して、センター独自の支援策を継続して実施

(2) 技術講習会等を通じた支援

① 技術講習会やセミナー、研究発表会等を27回開催

② とっとり産業フェスティバル等の6件のイベントに出展

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供、センター利用の促進

① ホームページやプレスリリースによる情報の提供

② パンフレットによる業務内容等の紹介

- ③ 金融機関、各種商工団体、県総合事務所等の窓口を利用者向けパンフレットを常備
- ④ 県立図書館等と連携して、セミナー等で関連専門図書を展示紹介するなど、新しい技術情報を企業や起業化を目指す者に発信

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

鳥取県、(財)鳥取県産業振興機構等が有する情報を提供

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

「液晶製造技術課程(液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習)」の講義を行い、製造現場の中核技術者を15名育成

(2) 組込システム開発人材育成事業

組み込みシステム技術講習会を行い、開発技術者を26名育成

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

ものづくり人材育成技術講習会、人材育成講座、技術セミナーを行い、若手技術者を21名育成

(4) 戦略的商品開発支援事業

デザインセミナーを行い、商品企画から販売までの一連のデザインマネジメントに対応可能な人材を37名育成

(5) 研修生受け入れ

鳥取大学等からインターンシップ等の研修生を43名受け入れ

(6) 実践的産業人材育成事業

① 研究手法習得コース (74名 64社)

② 機器・分析手法研修コース (27名 21社)

③ 試験・分析手法研修コース (13名 7社)

(7) 広域的人材養成事業

① 中国地域LED産業人材養成事業 (157名 76社)

② 中国地域次世代自動車開発人材養成事業 (74名 42社)

2 産業人材育成戦略の策定

企業アンケートによるニーズ調査とその分析結果を基に、本県産業の自立化・高付加価値化を支える産業人材の育成のための戦略を策定

[県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発]

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

(1) 「液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業」において「液晶製造技術課程」の

講義を行い、製造現場の中核技術者を15名育成（再掲）

(2) 電子産業クラスタープロジェクトの成果に係る事業化支援

2 食品関連分野

(1) 地域イノベーションクラスタープログラム事業（都市エリア型）への提案に向けての取り組み

- ① 参画企業の研究素材に対する機能性評価や商品開発に対する技術的な支援
- ② 企業研究員の大学への派遣や研究内容のコーディネート

(2) 「食品開発と健康に関する研究会」を主催し、「健康」をキーワードにした食品開発を支援

- ① 食品開発と健康に関する研究会、農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会、機能性食品開発分科会を開催
- ② 地元水産物等地域資源を活用した機能性食品の試作・商品化を支援

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

- 1 6件の特許出願、6件の特許登録
- 2 センターホームページ、鳥取県版特許流通データベース、JST新技術説明会等でセンターが取得した知的財産権に係る情報を積極的に公開
- 3 中国経済産業局、鳥取県、大学等と連携し、センターが保有する特許を企業等に紹介

[県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化]

- 1 鳥取県デザイナー協会及び鳥取県との連携
鳥取県デザイナー協会や鳥取県と連携し、本県のデザイン振興を図るデザインセミナーを開催
- 2 農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化
 - ① 木質系林産資源に係る技術相談を受け、林業試験場は大型建材などの試験を、センターは成分分析を行い、工程の改善、製品の改良、新製品を開発
 - ② 水産試験場と「スラリーアイスを用いた鮮度保持に関する技術開発」を行い、貯蔵試験や鮮度測定などを実施
 - ③ 倉吉農業改良普及所と「受粉日マーカ―」の特許共同出願を実施
 - ④ 生活環境部公園自然課の要請により「駆除のために捕獲されたブラックバスを用いた魚醤油」を試作
- 3 農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援
 - ① 「因州和紙あぶらとり紙」の改善・改良のための共同研究を開始
 - ② 環境に応答して空間を抗菌する機能を有する因州和紙を県内メーカー等と共同開発を実施

- ③ ナガイモ新品種「ねばりっこ」凍結乾燥粉末の製品化を支援
- ④ 境港産「マグロ」の地域ブランド化確立を支援
- ⑤ 新芽わかめブランド化プロジェクトを支援
- ⑥ フルーツ炭酸飲料（梨サイダー）の試作品開発を支援
- ⑦ 小型魚肉の高付加価値化をめざした大型成型化に関する技術開発を推進

[業務運営の改善及び効率化]

1 組織運営の改善

(1) 役職員一体となった運営体制の整備

役員会及び幹部会、運営会議を定期的に行い、重要案件を審議

(2) 業務の効率的な執行体制の整備

県の委託を受け、太陽光発電関連産業分野や電気自動車関連産業分野における事業化などの支援を行うため、技術スタッフを採用し、技術開発、人材育成等を実施

(3) 企業ニーズへの迅速な対応

① センター利用者を対象とした窓口アンケートを実施

② 雇用調整助成金制度を活用し、センター施設利用料の無料化を実施

2 広報活動の充実

技術講習会やセミナーに係る54件のプレスリリース等を行い、機器を写真付きで紹介するなどホームページやパンフレットを刷新

3 職員の資質向上

(1) 各種研修会への参加及び公設試験研究機関への派遣を計画的に実施

① 電気自動車開発技術に係る研修成果を県内企業への支援に活用するため、研究員1名を(株)SIM-Driveに派遣

② 技術講習会・セミナーに延べ80名の研究員を派遣

③ 学会等へ延べ60名の研究員が参加

(2) 人材育成等

① 人材育成プログラムの策定

職員がセンターの使命を理解して自らの資質にあった方向性を選択し、センターはその能力開発を継続的に支援するため、研究開発・技術支援部門、組織管理運営部門、企画管理部門における人材育成の方針と具体的な内容を示したプログラムを策定

② 研究員の募集に当たっては、優秀な人材を確保するため、JREC-IN（研究者人材データベース）に研究員募集情報を掲載し、東京都、大阪府でも試験を実施

〔新事業創出に向けた「産学金官連携」の強化〕

1 連携協定の締結

鳥取短期大学と新たに締結（鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専とは締結済み）

2 電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画

次世代の電気自動車の開発・普及を目指す電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画し、研究員1名を派遣（再掲）

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	986,667,507	
1 業務費	687,702,929	
(1) 研究業務費	90,677,302	
(2) 技術支援業務費	178,823,376	
(3) 受託研究費	60,754,493	
(4) 業務部門人件費	276,719,124	
(5) 賃金等	25,592,090	
(6) 退職給付費用	55,136,544	
2 管理費	298,964,578	
(1) 役員人件費	30,460,254	
(2) 管理部門人件費	59,445,973	
(3) 賃金等	11,860,946	
(4) 管理運営費	197,197,405	
経常収益 (b)	1,027,766,428	
1 運営費交付金収益	769,256,273	
(1) 県運営費交付金	769,256,273	
2 試験・分析手数料収益	8,232,900	
3 機器等利用料収益	17,109,058	
4 技術支援収益	6,674,193	
(1) 研修受講料収益	201,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,489,193	
(3) 技術指導収益	984,000	
5 受託研究収益	55,623,789	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	40,884,266	
① 県からの受託研究収益	40,884,266	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	14,739,523	
6 受託事業収益	38,368	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	38,368	
① 県からの受託研究収益	38,368	
7 共同研究収益	7,742,575	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	7,742,575	
8 知的財産実施料等収益	45,154	

科 目	金 額	備 考
	円	
9 補助金等収益	8,597,191	
(1) 県運営費補助金収益	583,936	
(2) その他補助金収益	8,013,255	
10 寄附金収益	330,000	
11 財務収益	97,134	
(1) 預金利息	97,134	
12 雑益	3,894,519	
13 資産見返勘定戻入	150,125,274	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	59,562,346	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	25,452,297	
(3) 資産見返補助金等戻入	62,386,235	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,233,577	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	1,179,772	
(6) 特許権見返運営費交付金戻入	172,125	
(7) 特許権見返受贈額戻入	138,922	
経常利益 (c = b - a)	41,098,921	
臨時損失 (d)	347,030	
固定資産除却損	347,030	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	40,751,891	
当期総利益 (g = f)	40,751,891	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,230,586,119	1,275,301,404	△ 44,715,285
建物附属設備	627,630,417	676,048,626	△ 48,418,209
機械装置	189,512,299	222,150,223	△ 32,637,924
車両運搬具	279,128	431,377	△ 152,249
工具器具備品	404,221,750	426,061,654	△ 21,839,904
有形固定資産合計	3,287,229,713	3,434,993,284	△ 147,763,571
(2) 無形固定資産			
特許権	2,431,677	897,957	1,533,720
ソフトウェア	667,327	1,088,797	△ 421,470
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	8,923,514	10,929,917	△ 2,006,403
意匠権仮勘定	247,880	0	247,880
無形固定資産合計	12,336,398	12,982,671	△ 646,273
固定資産合計	3,299,566,111	3,447,975,955	△ 148,409,844
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	230,425,302	191,414,276	39,011,026
(2) 未収入金	59,449,567	121,583,138	△ 62,133,571
(3) 前払費用	312,085	1,142,605	△ 830,520
(4) 未収収益	1,773,262	26,807	1,746,455
(5) その他流動資産	74,133	258,585	△ 184,452
流動資産合計	292,034,349	314,425,411	△ 22,391,062
資産合計	3,591,600,460	3,762,401,366	△ 170,800,906
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	96,136,668	97,612,551	△ 1,475,883
資産見返補助金等	275,638,800	280,792,160	△ 5,153,360
資産見返物品受贈額	131,833,451	191,408,586	△ 59,575,135
特許権仮勘定見返受贈額	2,361,864	4,300,138	△ 1,938,274

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権見返受贈額	1,085,649	466,069	619,580
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,010,826	5,580,446	430,380
意匠権仮勘定見返運営費交付金	247,880	0	247,880
特許権見返運営費交付金	1,346,028	431,888	914,140
資産見返負債合計	514,661,166	580,591,838	△ 65,930,672
(2) 前受受託研究費等	0	9,018,000	△ 9,018,000
固定負債合計	514,661,166	589,609,838	△ 74,948,672
2 流動負債			
(1) 寄付金債務	1,210,000	940,000	270,000
(2) 未払金	83,725,102	107,863,272	△ 24,138,170
(3) 未払費用	1,807,621	2,070,665	△ 263,044
(4) 未払消費税等	468,200	274,000	194,200
(5) 預り金	3,579,491	8,416,208	△ 4,836,717
(6) 前受収益	3,000	649,505	△ 646,505
流動負債合計	90,793,414	120,213,650	△ 29,420,236
負債合計	605,454,580	709,823,488	△ 104,368,908
Ⅲ 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	191,586,225	95,487,375	96,098,850
(2) 損益外減価償却累計額	△ 668,916,979	△ 502,893,490	△ 166,023,489
資本剰余金合計	△ 477,330,754	△ 407,406,115	△ 69,924,639
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	167,995,423	148,069,691	19,925,732
(2) 未処分利益	40,751,891	57,184,982	△ 16,433,091
利益剰余金合計	208,747,314	205,254,673	3,492,641
資本合計	2,986,145,880	3,052,577,878	△ 66,431,998
負債資本合計	3,591,600,460	3,762,401,366	△ 170,800,906

三 平成23年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応していくものとする。

第1期中期計画期間から蓄積している技術支援内容について、データベース化に取り組み、企業支援に活用する。

本年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発や生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、実用化・製品化を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。

研究開発等から派生した知的財産権や研究開発の成果を活用し技術移転を行い、本年度は約2件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

① 研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。

- a. 情報・電子応用技術に関する分野
- b. 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c. 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d. 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e. 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f. 地域資源活用食品に関する分野
- g. 機能的食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h. 発酵利用に関する分野

② 研究評価

実用化研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。受託研究、共同研究、シーズ研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために本年度は約2件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を本年度は約5回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータルな支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。ホームページや各種媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開する。

本年度は約20件を目標にプレスリリースを行う。

2 ものづくり人材の育成

技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入れに取り組む。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施する。

① 組込システム開発人材育成事業 (H23～H26 年度)

本年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

② 次世代ものづくり人材育成事業 (H23～H26 年度)

本年度は、基盤技術である金属加工・評価技術及び設計について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

③ デザイン力強化人材養成事業 (H23 年度)

本年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県、鳥取県デザイナー協会と連携し、商品開発におけるデザイン力活用のノウハウ修得、スキル向上を図るために、10名を目標に、外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業を持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を実施する。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携の実施に当たっては、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッション

に係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づき、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行うとともに、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努める。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、本年度は約2件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努める。法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策を図る。

また、センターの事業内容や組織運営状況については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページなどを通じて適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	19,581	18,499	1,082	
1 機器利用料収入	8,752	8,000	752	
2 施設利用料収入	5,400	5,400	0	
3 依頼試験手数料収入	4,310	4,000	310	
4 研修会・講習会等負担金収入	185	565	△380	
5 その他事業収入	934	534	400	
(1) 知的財産実施料収入	64	64	0	
(2) その他事業収入	870	470	400	
II 外部資金収入	111,835	91,272	20,563	
1 競争的資金研究収入	6,300	11,820	△5,520	
2 受託研究・共同研究収入	20,662	1,905	18,757	
(1) 県からの収入	20,662	0	20,662	
その他からの収入	0	1,905	△1,905	
3 補助金等収入	84,873	77,547	7,326	
III 県運営費交付金等収入	772,463	844,549	△72,086	
1 運営費交付金収入	772,463	742,089	30,374	
運営費補助金収入	0	102,460	△102,460	
IV 事業外収入	2,800	2,800	0	
1 財産貸付料	2,000	2,000	0	
2 その他事業収入	800	800	0	
V 目的積立金取崩収入	203,972	201,036	2,936	
当期収入合計(A)	1,110,651	1,158,156	△47,505	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,110,651	1,158,156	△47,505	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 管理費支出	664,612	837,325	△172,713	
	1 職員給与費	430,432	500,630	△70,198	
	2 一般管理費	213,489	318,105	△104,616	
	3 情報ネットワーク運 用管理費	16,353	14,326	2,027	
	4 労働安全衛生費	3,425	3,387	38	
	5 I S O認証・管理費	913	877	36	
	II 事業費支出	312,761	314,753	△1,992	
	1 研究開発事業費	63,110	79,161	△16,051	
支	2 外部資金研究事業費	28,270	32,183	△3,913	
	3 産業人材育成事業費	17,241	7,674	9,567	
	4 機器利用・依頼試験 事業費	35,537	42,116	△6,579	
	5 技術相談・支援事業 費	16,340	16,909	△569	
	6 試験研究機器整備事 業費	134,968	121,851	13,117	
	7 研究企画・管理運営 事業費	17,295	14,859	2,436	
出	III 予備費支出	6,964	6,078	886	
	IV 運営費交付金返還金支 出	126,314	0	126,314	
	当期支出合計(C)	1,110,651	1,158,156	△47,505	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円